

2021年11月8日
株式会社JPメディアダイレクト

位置情報ビッグデータを使った、新たなDM（ダイレクトメール）サービスの提供開始
—JPメディアダイレクト、電通デジタル、GroundTruth 3社共同開発—

日本郵政グループの株式会社JPメディアダイレクト（東京都港区、代表取締役CEO 中島 直樹 以下「JPMD」）は、株式会社電通デジタル（本社：東京都港区、代表取締役社長執行役員 川上 宗一 以下「電通デジタル」）、xAd, Inc. dba GroundTruth（本社：米国ニューヨーク州、President and CEO Stephen McCarthy 以下「GroundTruth」）と、企業の商圏において、居住者のデモグラフィック情報に実際の「行動位置情報データ」を加えて見込み顧客を抽出し^{※1}、効果的なアプローチを実現するDM（ダイレクトメール）発送ソリューション「Core Targeting DM」を共同開発しました。



CORE TARGETING DM

昨今、デジタル化に伴うCRM活動が進む一方で、印刷物によるDMも生活者が直接手にしたり視覚に訴えたりするなどの利点から開封率や行動喚起率に貢献しており^{※2}、注目が集まっています。

この度、3社の知見や実績を掛け合わせ、電通デジタルがターゲット設計からリード獲得までの一連のプランニング設計を行い、JPMDが保有する全国のジオデモグラフィック（地理・統計）情報と、GroundTruthの移動位置情報データによる実際の自社・競合店舗の来訪履歴データを組み合わせ、有望見込み顧客を抽出した「重点DMエリア」として商圏マップ上に可視化します。さらには、デザイン性の高いDM制作と日本郵便^{※3}による配達まで、全体戦略構築からダイレクトなアプローチ実施を一気通貫でサポートします。

これにより、企業は商圏内において確度の高いターゲットに対し、重点的なDM発送を実施できるほか、商圏外から店舗に来店する顧客などこれまでターゲティング対象ではなかった顧客へのリーチも可能となり、高水準かつ幅広い層へのアプローチを可能としました。さらには、その後の新規顧客に対するMA（マーケティングオートメーション）等を活用したCRMサポートも対応し、ロイヤリティ向上やLTV最大化に繋がります。

今後もJPMDは電通デジタルとGroundTruthとの連携を強化し、DM領域においてデジタルとリアルの融合による新たな可能性を模索し、クライアント企業の事業成長に貢献します。

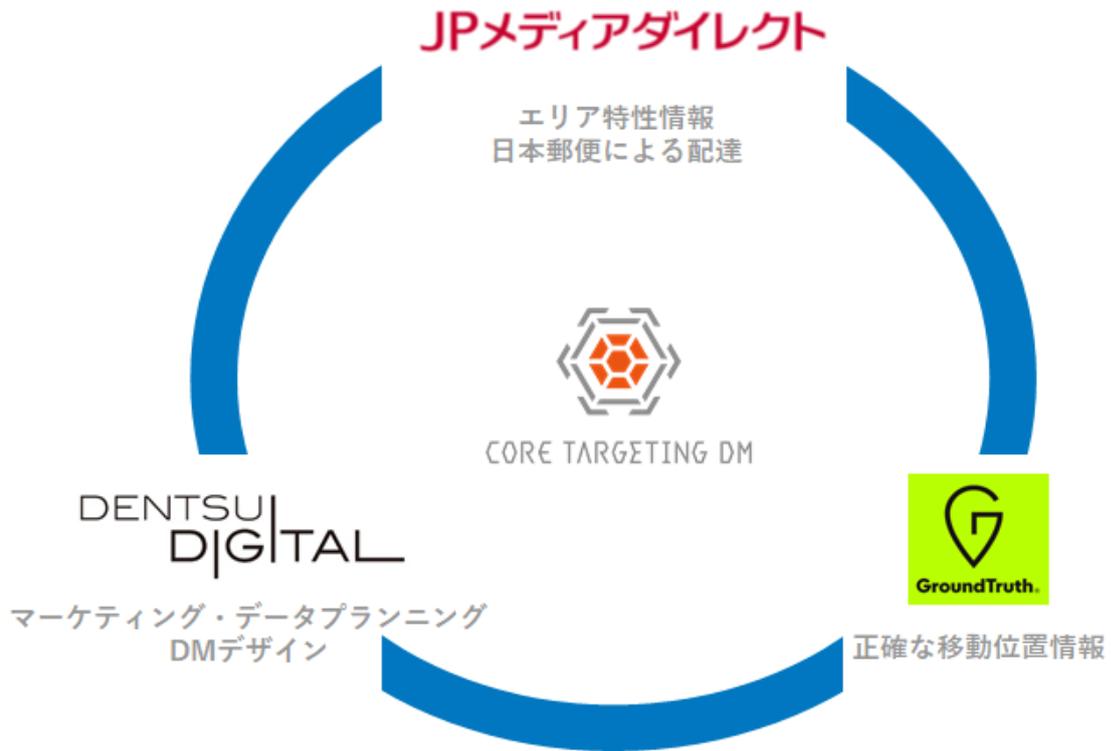
※1：エリア内に10件以下の位置情報データは、個人情報保護の観点から使用しません。

※2：「DMメディア実態調査2019」調査報告書要約版（出典：一般社団法人日本ダイレクトメール協会）

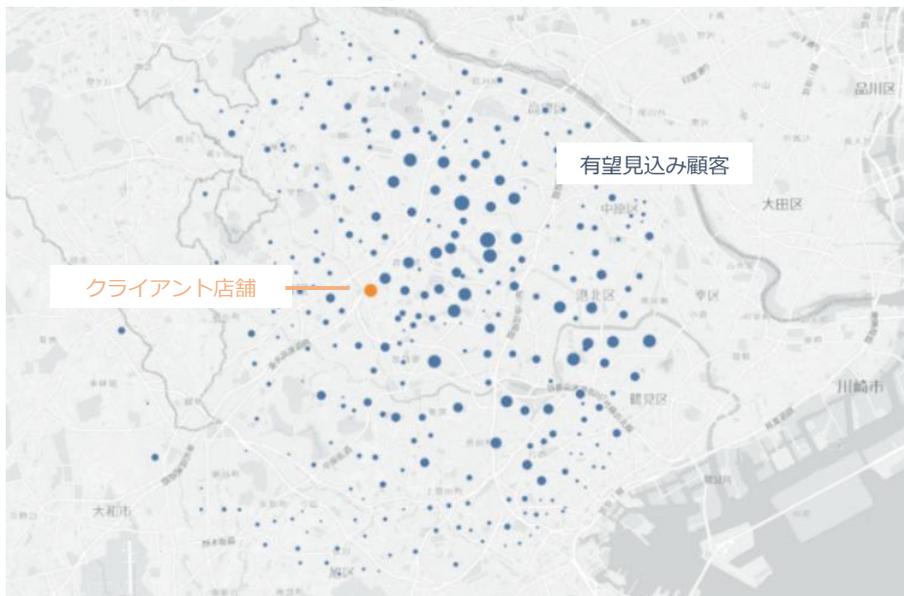
<https://www.jdma.or.jp/upload/research/20-2020-000016.pdf>

※3：宛名のないDM「JPMDタウンプラス」による配達のため、個人情報は使用しません。

＜本ソリューションの概念図＞



＜有望見込み顧客を抽出した商圈マップイメージ＞



既存店舗の約 10km 商圈において、直近約 1 年間に競合店舗へ訪問したことがある居住者を抽出。上記抽出データを元に「重点 DM エリア」決定。

【電通デジタルについて】 <https://www.dentsudigital.co.jp/>

国内最大級のデジタルマーケティング会社として、データとテクノロジーを駆使した次世代マーケティングの戦略策定・実行、その基盤となる IT プラットフォームの設計・構築、クライアントの事業革新を支援する DX コンサルティングなどのサービスを提供。国内外のプラットフォーマー各社との緊密なパートナーシップのもと、高度な専門性と統合力により、クライアントの事業成長に貢献しています。

【GroundTruth について】 <https://www.groundtruth.com/>

GroundTruth は、ロケーションを主要な情報源としてマーケティングに活用する世界屈指のテクノロジー企業です。オフラインとオンラインのデータを統合し、「訪問データ」と呼ばれる独自のデータセットを提供しています。これにより、ブランド、広告代理店、SMB、および非営利団体は、パフォーマンスの高いビジネス成果（ROI）の推進が期待できます。セルフサービスの広告プラットフォームやフルサービス、またはパートナーシップを通じて、これらのデータを有効活用しています。また、独自の Blueprints テクノロジーと、第三者から提供されるモバイル位置情報を組み合わせた独自の精査プロセスを構築し、グローバルで年間 300 億回以上の訪問をより正確に計測しています。

以上

【JP メディアダイレクトについて】 <https://www.jp-md.co.jp/>

JP メディアダイレクトは日本郵便株式会社、株式会社電通グループ、株式会社電通テック 3 社の出資により 2008 年 2 月に設立。郵便物流・郵便局ネットワーク等を活用した DM メディアの企画・開発・販売および、ダイレクトマーケティング・BPO 関連サービス等を提供しています。

生活者の皆様のニーズも拡大、多様化する時代のなか、JP メディアダイレクトは、全国に広がる日本郵便の「郵便物流」や「郵便局ネットワーク」を基盤に、マーケティングノウハウや ICT を的確に融合することで、常に「新世代のダイレクトマーケティングサービスをデザイン」し、企業や生活者の皆様に提供します。

【報道関係者のお問い合わせ先】

株式会社 J P メディアダイレクト 経営管理本部
担当：今埜
TEL：03-5157-6071(代表)

【商品・サービスに関するお問い合わせ先】

株式会社 J P メディアダイレクト 営業推進本部 第 2 営業部
TEL：03-5157-6073
E-mail：sales2@jp-md.co.jp